

平成21年度 行財政の概況

決算の概況

関川村の平成21年度の一般会計と特別会計及び水道事業会計の決算額は、次のとおりです。

(1) 一般会計と特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	財政調整基金積立・取崩	実質単年度収支
	A	B	A-B=C					
1 一般会計	5,965,323	5,835,098	130,225	23,775	106,450	2,337	529	1,808
特別会計	2 国民健康保険事業	749,119	736,281	12,838		12,838	18,967	18,967
	3 国保関川診療所	124,058	117,696	6,362		6,362	647	647
	4 老人保健事業	22,896	22,336	560		560	19,796	19,796
	5 介護保険事業	791,257	788,361	2,896		2,896	2,086	2,086
	6 後期高齢者医療	65,470	62,129	3,341		3,341	837	837
	7 村有温泉	6,218	5,763	455		455	455	455
	8 宅地等造成	9,667	7,037	2,630		2,630	4,852	4,852
	9 簡易水道	44,708	42,563	2,145		2,145	1,716	1,716
	10 公共下水道事業	549,472	530,777	18,695		18,695	591	591
	11 農業集落排水事業	116,272	114,465	1,807		1,807	320	320

一般会計と特別会計決算額の単純合計は、

歳入 84億4,446万円 (前年度 73億2,244万1千円)

歳出 82億6,250万6千円 (前年度 70億5,657万9千円)

で、前年度と比べると歳入は15.3%(11億2,201万9千円)、歳出は17.1%(12億592万7千円)、それぞれ大幅に増加しました。

これは、統合小学校建設事業による増と、国の経済対策のための交付金事業の実施が主な要因で、いずれも一般会計によるものです。

介護保険事業会計の歳出は7,375万3千円の増、国民健康保険事業会計の歳出は3,042万4千円の減となっています。また、公共下水道事業会計の歳出は9,259万5千円の減、農業集落排水事業会計の歳出は1,488万1千円の増となっています。

(2) 継続費の状況

(単位:円)

事業名	総額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
			繰越金	未収入特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
防災無線整備事業	4,000,000	4,400	4,400			

(3) 繰越明許費の状況

(単位:千円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	受益者負担	
庁舎管理事業	13,250	13,250		12,300			950
地域情報通信基盤整備事業	266,244	266,244		241,644	19,600		5,000
子ども手当給付事業	3,150	3,150		3,150			
林道整備事業	30,500	30,500		29,500			1,000
道路橋りょう維持事業	39,300	39,300		36,600			2,700
道路橋りょう整備事業	72,200	72,200		59,548			12,652
全国瞬時警報システム整備事業	7,000	7,000		6,231			769
学校情報通信技術環境整備事業	1,400	1,400		700			700
合計	433,044	433,044		389,673	19,600		23,771

(4)水道事業会計

(単位:千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
収益的収支	97,816	97,611	205
資本的収支	60,000	102,474	42,474
合 計	157,816	200,085	42,269

収益的収支には消費税を含まない。

公営企業法が適用される水道事業会計の決算額は、

収 入 1億5,781万6千円 (前年度1億3,611万7千円)

支 出 2億 8万5千円 (前年度1億7,123万1千円)

で、前年度と比べると収入は15.9%(2,169万9千円)、支出は16.9%(2,885万4千円)、それぞれ増となりました。これは、石綿セメント管更新事業に伴う配水管布設工事が影響しています。

なお、収益的収支では20万5千円の黒字となりましたが、資本的収支では4,247万4千円の財源不足となり、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

(5)財政指標

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考
標準財政規模	3,043,547	3,265,509	3,275,264	
健全化判断比率				
実質赤字比率	-	-	-	
連結実質赤字比率	-	-	-	
実質公債費比率 (3か年平均)	16.8	15.8	15.3	
将来負担比率	98.3	68.1	66.6	
実質収支比率	2.5	3.3	3.3	
経常収支比率	91.8	88.7	86.7	
公債費比率	13.6	12.4	11.1	
起債制限比率	11.3	10.5	9.6	
公債費負担比率	23.8	22.9	18.6	
財政力指数(単年度) 3か年平均	(0.274) 0.277	(0.257) 0.272	(0.261) 0.264	
基準財政需要額	2,840,958	2,923,271	2,864,411	
基準財政収入額	779,164	750,993	722,187	
標準税収入額	986,612	948,216	910,237	
地方債年度末現在高	5,678,112	5,351,529	5,419,410	
債務負担行為翌年度以降 支出予定額(一般財源等)	97,601	97,985	80,897	
経常一般財源比率	100.2	96.0	93.5	

実質赤字比率...一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結実質赤字比率...一般会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率...公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B+C+D+E) - F}{G - F}$$

A: 公債費充当一般財源(繰上償還等を除く)

B: 公債費に準ずるもの(「準元利償還金」という=公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等)

C: 一部事務組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金

D: 公債費に準ずる債務負担行為充当の一般財源

E: 一時借入金利子償還金

F: 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債元利償還金及び準元利償還金

G: 標準財政規模 + 臨時財政対策債

将来負担比率...村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

形式収支...歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいいます。

実質収支...形式収支から、継続費、逐次繰越、繰越明許費、事故繰越、事業繰越及び支払繰延べに伴い翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものをいいます。いいかえれば本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額です。

単年度収支...当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。

実質単年度収支...単年度収支に当該年度において積み立てた財政調整基金積立金及び地方債の繰上償還金を加え、これから当該年度において取り崩した財政調整基金積立金の額を差し引いたものをいいます。

実質収支比率...標準財政規模に対する実質収支の割合。

財政力指数...財政力を測定する一つの尺度として財政力指数があります。これは全国的に見て標準的な行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と、それを賄うために必要とされる標準的な収入(基準財政収入額)を比較したものです。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年の平均}$$

公債費比率...理論的に算出した一般財源総額に占める公債費の償還に充てた一般財源の割合。

起債制限比率...公債費比率に、普通交付税の算定において基準財政需要額に事業費補正として算入された公債費を加味した過去3ヶ年度の平均値で、財政運営の弾力性を表します。この比率により地方債が制限されます。

公債費負担比率...一般財源総額に占める公債費償還に充てた一般財源の割合で、財政運営の弾力性を表す。実質的な公債費負担の状況を見る場合に使われます。

経常収支比率...経常一般財源総額に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率です。通常、経常一般財源総額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含める扱いとなっています。

経常一般財源比率...標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示します。

一般会計

1. 総括

歳入決算額

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成21年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 村 税	754,826	16.1%	729,163	12.2%	25,663	3.4
2 地 方 譲 与 税	98,542	2.1%	92,869	1.6%	5,673	5.8
3 利 子 割 交 付 金	2,520	0.1%	2,109	0.0%	411	16.3
4 配 当 割 交 付 金	699	0.0%	581	0.0%	118	16.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	197	0.0%	243	0.0%	46	23.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	54,545	1.2%	57,372	1.0%	2,827	5.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,666	0.8%	23,947	0.4%	12,719	34.7
8 地 方 特 例 交 付 金	7,846	0.2%	11,750	0.2%	3,904	49.8
9 地 方 交 付 税	2,307,412	49.1%	2,269,079	38.0%	38,333	1.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,382	0.0%	1,430	0.0%	48	3.5
11 分 担 金 ・ 負 担 金	41,140	0.9%	38,550	0.6%	2,590	6.3
12 使 用 料 ・ 手 数 料	94,166	2.0%	95,883	1.6%	1,717	1.8
13 国 庫 支 出 金	320,729	6.8%	1,114,530	18.7%	793,801	247.5
14 県 支 出 金	244,471	5.2%	298,123	5.0%	53,652	21.9
15 財 産 収 入	10,065	0.2%	12,302	0.2%	2,237	22.2
16 寄 附 金	2,751	0.1%	3,306	0.1%	555	20.2
17 繰 入 金	44,381	0.9%	114,457	1.9%	70,076	157.9
18 繰 越 金	84,849	1.8%	172,443	2.9%	87,594	103.2
19 諸 収 入	144,586	3.1%	177,886	3.0%	33,300	23.0
20 村 債	449,100	9.6%	749,300	12.6%	300,200	66.8
合 計	4,700,873	100.0%	5,965,323	100.0%	1,264,450	26.9

歳出目的別決算額

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成21年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 議 会 費	59,798	1.3%	53,113	0.9%	6,685	11.2
2 総 務 費	414,489	9.2%	791,695	13.6%	377,206	91.0
3 民 生 費	756,823	16.7%	772,011	13.2%	15,188	2.0
4 衛 生 費	262,300	5.8%	377,289	6.5%	114,989	43.8
5 農 林 水 産 業 費	315,159	7.0%	388,881	6.7%	73,722	23.4
6 商 工 労 働 費	337,337	7.4%	354,439	6.1%	17,102	5.1
7 土 木 費	468,476	10.3%	613,926	10.5%	145,450	31.0
8 消 防 費	232,623	5.1%	202,514	3.5%	30,109	12.9
9 教 育 費	846,697	18.7%	1,525,281	26.1%	678,584	80.1
10 災 害 復 旧 費	1,113	0.0%	270	0.0%	843	75.7
11 公 債 費	833,615	18.4%	755,679	13.0%	77,936	9.3
12 諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
合 計	4,528,430	100.0%	5,835,098	100.0%	1,306,668	28.9

<地方財政状況調査との調整>

総務省の地方財政状況調査数値には、次の調整を行って報告しています。

* 地方財政状況調査 = 通称・決算統計

1) 歳入

(単位:千円)

区 分	調整額	区 分	調整額	区 分	調整額
11 分担金・負担金	30,197	1 議会費	1,623	1 人件費	20,479
12 使用料・手数料	33,317	2 総務費	22,854	2 物件費	530
13 国庫支出金	4,693	3 民生費	324	5 補助費等	20,000
14 県支出金	15,245	4 衛生費	17,214	9 公債費	20,000
19 諸 収 入	3,712	5 農林水産業費	4,558	10 繰出金	12,979
20 村 債	12,500	6 商工労働費	19,665	合 計	8,030
合 計	8,030	7 土木費	8,328		
		9 教育費	180		
		11 公債費	20,000		
		合 計	8,030		

(注) 各区分の合計欄の増減額の内訳は次のとおりです。

歳入 ・後期高齢者保健事業受託収入 530千円 ・過疎対策事業債(公共下水道) 7,500千円
 歳出 ・特定健康診査委託料 530千円 ・公共下水道事業特別会計繰出金 7,500千円

歳入決算額(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成21年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率%
1 村 税	754,826	16.2%	729,163	12.2%	25,663	3.4
2 地方譲与税	98,542	2.1%	92,869	1.6%	5,673	5.8
3 利子割交付金	2,520	0.1%	2,109	0.0%	411	16.3
4 配当割交付金	699	0.0%	581	0.0%	118	16.9
5 株式等譲渡所得割交付金	197	0.0%	243	0.0%	46	23.4
6 地方消費税交付金	54,545	1.2%	57,372	1.0%	2,827	5.2
7 自動車取得税交付金	36,666	0.8%	23,947	0.4%	12,719	34.7
8 地方特例交付金	7,846	0.2%	11,750	0.2%	3,904	49.8
9 地方交付税	2,307,412	49.4%	2,269,079	38.1%	38,333	1.7
10 交通安全対策特別交付金	1,382	0.0%	1,430	0.0%	48	3.5
11 分担金・負担金	6,307	0.1%	8,353	0.1%	2,046	32.4
12 使用料・手数料	130,893	2.8%	129,200	2.2%	1,693	1.3
13 国庫支出金	320,783	6.9%	1,109,837	18.6%	789,054	246.0
14 県支出金	224,471	4.8%	282,878	4.7%	58,407	26.0
15 財産収入	10,065	0.2%	12,302	0.2%	2,237	22.2
16 寄 附 金	2,751	0.1%	3,306	0.1%	555	20.2
17 繰 入 金	44,381	1.0%	114,456	1.9%	70,075	157.9
18 繰 越 金	84,849	1.8%	172,443	2.9%	87,594	103.2
19 諸 収 入	142,012	3.0%	174,175	2.9%	32,163	22.6
20 村 債	437,600	9.4%	761,800	12.8%	324,200	74.1
合 計	4,668,747	100.0%	5,957,293	100.0%	1,288,546	27.6

歳出目的別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成 20年度	平成 21年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 議会費	57,944	51,490	0.9%					51,490	6,454	11.1
2 総務費	438,275	814,549	14.0%	184,106	6,407	12,400	8,878	602,758	376,274	85.9
3 民生費	755,740	772,335	13.3%	132,075	39,627		6,199	594,434	16,595	2.2
4 衛生費	245,405	360,075	6.2%	5,348	9,026	4,900	8,771	332,030	114,670	46.7
5 農林水産業費	310,074	384,323	6.6%	142,582	3,029	54,500	4,086	180,126	74,249	23.9
6 商工労働費	318,245	334,774	5.7%	6,630	57,648	20,000	91,962	158,534	16,529	5.2
7 土木費	436,198	605,598	10.4%	4,725	4,452	3,500	1,082	591,839	169,400	38.8
8 消防費	232,623	202,514	3.5%	116		3,900	209	198,289	30,109	12.9
9 教育費	847,072	1,525,461	26.2%	585,198	4,109	435,600	140,768	359,786	678,389	80.1
10 災害復旧費	1,113	270	0.0%					270	843	75.7
11 公債費	853,615	775,679	13.3%		13,694		29,541	732,444	77,936	9.1
12 諸支出金	0	0	0.0%						0	0.0
合 計	4,496,304	5,827,068	100.0%	1,060,780	137,992	534,800	291,496	3,802,000	1,330,764	29.6
歳入振替額	0	0		331,935	2,867	227,000	181,880	743,682		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	172,433	130,225						130,225		
歳入決算額	4,668,737	5,957,293		1,392,715	140,859	761,800	473,376	3,188,543		

歳出性質別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成 20年度	平成 21年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 人件費	755,349	746,135	12.8%	23,269	30,407			692,459	9,214	1.2
2 物件費	746,497	750,637	12.9%	45,525	85,136		12,807	607,169	4,140	0.6
3 維持補修費	91,364	110,184	1.9%		1,753		175	108,256	18,820	20.6
4 扶助費	171,601	165,410	2.8%	83,227	223		8,603	73,357	6,191	3.6
5 補助費等	323,476	447,714	7.7%	129,377	2,203		5,113	311,021	124,238	38.4
6 公債費	853,615	775,679	13.3%		13,694		29,541	732,444	77,936	9.1
7 積立金	6,457	195,568	3.4%		1,726		1,842	192,000	189,111	2,928.8
8 投資及び出資金	1,200	2,800	0.0%			2,800			1,600	133.3
9 貸付金	107,000	107,000	1.8%			20,000	87,000		0	0.0
10 繰出金	609,237	647,684	11.1%	32,942			2,079	612,663	38,447	6.3
11 普通建設事業費	829,395	1,877,987	32.2%	746,440	2,850	512,000	144,336	472,361	1,048,592	126.4
うち補助事業費	544,109	1,130,591	19.4%	728,409	830	392,600		8,752	586,482	107.8
うち単独事業費	270,787	712,491	12.2%	18,031	2,020	93,800	144,336	454,304	441,704	163.1
うち県営事業負担金	14,499	34,905	0.6%				25,600	9,305	20,406	140.7
12 災害復旧事業費	1,113	270	0.0%					270	843	75.7
合 計	4,496,304	5,827,068	100.0%	1,060,780	137,992	534,800	291,496	3,802,000	1,330,764	29.6
歳入振替額	0	0		331,935	2,867	227,000	181,880	743,682		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	172,433	130,225						130,225		
歳入決算額	4,668,737	5,957,293		1,392,715	140,859	761,800	473,376	3,188,543		

2. 予算執行の概況

平成21年度の一般会計当初予算は、49億5,800万円でしたが、途中11回の補正を行い、最終予算の総額は当初予算を14.2%上回る56億6,300万円となりました。その経過は次のとおりです。

平成21年度の予算措置の経過

(単位:千円)

当初・補正	議決年月日等	予 算 額		備 考
			うち一般財源	
当 初	平成21年 3月18日	4,958,000	3,358,350	予算総額5,663,000千円のうち、4千円をH22年度へ継続費として逐次繰越し、433,044千円を繰越明許費として繰越しています。
補正1号	平成21年 4月13日 専決	16,900	16,900	
補正2号	平成21年 6月19日	41,300	20,122	
補正3号	平成21年 7月15日	511,000	17,389	
補正4号	平成21年 7月31日	20,900	5,400	
補正5号	平成21年 8月28日 専決	6,000	6,000	
補正6号	平成21年 9月17日	31,700	12,546	
補正7号	平成21年 9月18日 専決	7,300	3,864	
補正8号	平成21年12月 4日	64,800	38,533	
補正9号	平成22年 1月29日 専決	69,100	0	
補正10号	平成22年 3月10日	53,800	24,893	
補正11号	平成22年 3月31日 専決	20,400	70,334	
計		5,663,000	3,574,331	
20年度繰越明許費・継続費		716,887	61,352	
合 計		6,379,887	3,635,683	
21年度繰越明許費・継続費 (22年度へ繰越)		433,048	23,775	

3. 歳入の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1)概況

平成21年度の歳入決算額の内訳をみますと、地方交付税が22億6,907万9千円で全体の38.1%を占め第1位、第2位は国庫支出金で18.6%、そして村債が12.8%で第3位となっています。

村税などの自主財源は13億4,339万8千円で、前年度より1億6,731万4千円(14.2%)増えました。これは、統合小学校建設事業に伴う教育施設整備基金繰入や繰越金の増によるものです。

自主財源等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	増減額	増減率%	構成比
自 主 財 源	村 税	754,826	729,163	25,663	3.4	12.2%
	分 担 金・負 担 金	6,307	8,353	2,046	32.4	0.1%
	使 用 料・手 数 料	130,893	129,200	1,693	1.3	2.2%
	財 産 収 入	10,065	12,302	2,237	22.2	0.2%
	寄 附 金	2,751	3,306	555	20.2	0.1%
	繰 入 金	44,381	114,456	70,075	157.9	1.9%
	繰 越 金	84,849	172,443	87,594	103.2	2.9%
	諸 収 入	142,012	174,175	32,163	22.6	2.9%
	合 計	1,176,084	1,343,398	167,314	14.2	22.6%
依 存 財 源	地 方 交 付 税	2,307,412	2,269,079	38,333	1.7	38.1%
	国 庫 支 出 金	320,783	1,109,837	789,054	246.0	18.6%
	県 支 出 金	224,471	282,878	58,407	26.0	4.7%
	地 方 譲 与 税 等	202,397	190,301	12,096	6.0	3.2%
	村 債	437,600	761,800	324,200	74.1	12.8%
	合 計	3,492,663	4,613,895	1,121,232	32.1	77.4%

一般財源の推移(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 税	746,935	733,679	729,240	770,173	754,826	729,163	25,663	3.4
地 方 譲 与 税	122,859	133,709	154,033	102,397	98,542	92,869	5,673	5.8
地方消費税交付金	67,888	62,471	63,348	60,493	54,545	57,372	2,827	5.2
自動車取得税交付金	46,291	45,575	45,580	41,409	36,666	23,947	12,719	34.7
地 方 交 付 税	2,167,944	2,180,443	2,107,574	2,183,957	2,307,412	2,269,079	38,333	1.7
繰 入 金	11,231	16,057	22,387	53,845	3,218	3,360	142	4.4
繰 越 金	69,461	91,997	67,272	65,812	75,249	136,733	61,484	81.7
減 税 補 て ん 債	4,900	5,000	3,500	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	251,500	194,600	172,100	156,100	146,200	227,000	80,800	55.3
そ の 他	32,322	39,723	40,482	26,096	45,726	392,702	346,976	758.8
合 計	3,521,331	3,503,254	3,405,516	3,460,282	3,522,384	3,932,225	409,841	11.6

地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
基準財政需要額	2,717,235	2,812,409	2,764,049	2,840,958	2,923,271	2,863,087	60,184	2.1
基準財政収入額	761,694	765,608	788,456	779,164	750,993	722,546	28,447	3.8
交 付 基 準 額	1,955,541	2,046,801	1,975,593	2,061,794	2,172,278	2,140,541	31,737	1.5
調 整 額	0	0	0	4,859	1,282	2,575	1,293	100.9
普 通 交 付 税	1,955,541	2,046,801	1,975,593	2,056,935	2,170,996	2,137,966	33,030	1.5
特 別 交 付 税	212,403	133,642	1,975,593	127,022	136,416	131,113	5,303	3.9

村税の推移

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 民 税	143,153	147,021	162,006	215,926	215,797	205,638	10,159	4.7
固 定 資 産 税	528,955	514,180	495,153	484,750	473,456	459,827	13,629	2.9
入 湯 税	19,898	19,818	19,874	18,753	18,145	18,713	568	3.1
そ の 他 の 税	54,929	52,660	52,207	50,744	47,428	44,985	2,443	5.2
合 計	746,935	733,679	729,240	770,173	754,826	729,163	25,663	3.4

(2)歳入決算額に現れた特徴点(対前年度10%以上の増減があったもの)

(単位:千円)

区 分	対前年度増減額	増減率	増減の主な原因
各 種 交 付 金	10,375	11.0	自動車取得税交付金 12,719
地方特例交付金等	3,904	49.8	地方税等減収補てん臨時交付金 +7,195
国 庫 支 出 金	789,054	246.0	統合小学校建設関係国庫補助金 +283,932 経済対策関係交付金 (内、定額給付金+113,704 H20繰越事業+13,128)
県 支 出 金	58,407	26.0	地域グリーンニューデール基金県補助金 +13,597 無線システム普及支援県補助金 +11,770 農林水産業総合振興事業県補助金 +9,963
繰 入 金	70,075	157.9	統合小学校建設に伴う教育施設整備基金繰入 +70,000
そ の 他 (主なもの)			繰越金(国経済対策による増 +87,594) 地方債(臨時財政対策債+31,250、 統合小学校建設事業債+211,300) 諸収入(市町村振興協会基金交付金 +31,250)

4. 歳出の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1) 目的別決算の状況

目的別決算額では、教育費が15億2,546万1千円で全体の26.2%を占め第1位、総務費が第2位で14.0%、そして第3位が公債費で13.3%、以下、民生費、土木費、農林水産業費、衛生費、商工費、消防費の順となっています。

なお、前年度比で増減が大幅な費目は次のとおりです。

教育費は、統合小学校建設事業によって80.1%(6億7,838万9千円)増えています。

総務費は、定額給付金給付事業やテレビ難視聴対策事業、水防倉庫兼書庫建設、村債管理基金積立などによって85.9%(3億7,627万4千円)増えています。

衛生費は、環境衛生施設整備基金積立や診療所会計繰出金によって46.7%(1億1,467万円)増えています。

土木費は、国の経済対策による各種交付金を財源にして、消雪施設整備事業、道路橋りょう維持事業、除雪機械整備事業などで38.8%(1億6,940万円)増えています。

消防費は、防火水槽整備事業がなかったことで12.9%(3,010万9千円)減となりました。

(2) 性質別決算の状況

性質別決算額では、普通建設事業費が全体の32.2%を占め第1位、第2位が公債費で13.3%、第3位が人件費で12.8%の順となっています。義務的経費は、5.2%(9,334万1千円)の減となりました。

普通建設事業費は、統合小学校建設事業や国の経済対策交付金による事業などによって126.4%(10億4,859万2千円)増えています。

補助費は、定額給付金給付事業(1億1,020万円の増)や解散前の広域消防施設整備に係る起債の繰上償還に伴う負担金(525万6千円の増)などによって38.4%増えています。

積立金は、村債管理基金積立(1億円)と環境衛生施設整備基金積立(9,200万円)によって2928.8%増えています。

性質別経費の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減額	増減率%	構成比
義務的経費	1,780,565	1,687,224	93,341	5.2	29.0%
うち人件費	755,349	746,135	9,214	1.2	12.8%
うち扶助費	171,601	165,410	6,191	3.6	2.8%
うち公債費	853,615	775,679	77,936	9.1	13.3%
投資的経費	830,508	1,878,257	1,047,749	126.2	32.2%
うち建設事業費	829,395	1,877,987	1,048,592	126.4	32.2%
うち補助事業費	544,109	1,130,591	586,482	107.8	19.4%
うち単独事業費	270,787	712,491	441,704	163.1	12.2%
うち県営事業負担金	14,499	34,905	20,406	140.7	0.6%
うち災害復旧事業費	1,113	270	843	75.7	0.0%
その他の経費	1,885,231	2,261,587	376,356	20.0	38.8%
うち物件費	746,497	750,637	4,140	0.6	12.9%
うち補助費等	323,476	447,714	124,238	38.4	7.7%
うち繰出金	609,237	647,684	38,447	6.3	11.1%
歳出合計	4,496,304	5,827,068	1,330,764	29.6	100.0%

人件費の内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 議員報酬・手当	38,713	33,057	31,479	30,159	1,320	4.2
2 委員等報酬	28,426	27,877	27,108	28,868	1,760	6.5
3 村長、副村長(助役) 教育長給与	27,632	25,675	25,537	25,033	504	2.0
4 職員給	504,222	507,366	495,011	477,560	17,451	3.5
5 共済組合負担金	99,323	99,696	100,442	109,470	9,028	9.0
6 退職手当組合負担金	76,144	76,400	75,207	74,355	852	1.1
7 公務災害補償基金負担金	597	583	565	690	125	22.1
合 計	775,057	770,654	755,349	746,135	9,214	1.2

物件費の内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 賃 金	47,405	42,338	53,548	53,145	403	0.8
2 旅 費	7,558	7,637	7,109	6,874	235	3.3
3 交 際 費	755	933	688	700	12	1.7
4 需 用 費	121,252	109,188	113,497	109,134	4,363	3.8
5 役 務 費	25,878	22,880	21,526	28,946	7,420	34.5
6 備 品 購 入 費	11,363	13,967	12,385	18,100	5,715	46.1
7 委 託 費	316,585	316,774	488,346	482,215	6,131	1.3
8 そ の 他	53,744	45,741	49,398	51,523	2,125	4.3
合 計	584,540	559,458	746,497	750,637	4,140	0.6

補助費等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 一部事務組合負担金	273,210	278,762	39,220	38,753	467	1.2
2 一部事務組合以外の負担金	21,975	22,550	75,381	78,194	2,813	3.7
3 補助交付金	162,724	159,927	150,764	268,185	117,421	77.9
4 そ の 他	65,607	53,875	58,111	62,582	4,471	7.7
合 計	523,516	515,114	323,476	447,714	124,238	38.4

村が単独で行う補助交付金(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 総務関係	31,108	29,224	24,383	26,296	1,913	7.8
2 民生関係	38,840	39,890	36,140	35,482	658	1.8
3 衛生関係	1,969	1,883	1,888	1,865	23	1.2
4 農林水産業関係	12,463	14,052	24,201	20,078	4,123	17.0
5 商工労働関係	31,272	32,894	32,183	34,327	2,144	6.7
6 土木関係	802	465	265	156	109	41.1
7 教育関係	8,080	5,809	9,611	16,304	6,693	69.6
8 そ の 他	1,173	651	762	1,093	331	43.4
合 計	125,707	124,868	129,433	135,601	6,168	4.8

普通建設事業等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度	
					増減額	増減率%
普通建設事業	616,290	689,539	829,395	1,877,987	1,048,592	126.4
補助事業	193,513	343,336	544,109	1,130,591	586,482	107.8
単独事業	411,315	340,238	270,787	712,491	441,704	163.1
県営事業負担金	11,462	5,965	14,499	34,905	20,406	140.7
受託事業費						
災害復旧事業	28,993	2,266	1,113	270	843	75.7
補助事業	28,279	1,362	0	0	0	0.0
単独事業	714	904	1,113	270	843	75.7
合 計	645,283	691,805	830,508	1,878,257	1,047,749	126.2

特別会計への繰出金の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度	
					増減額	増減率%
国民健康保険会計	62,515	64,144	55,055	58,540	3,485	6.3
関川診療所会計	0	0	0	13,000	13,000	皆増
老人医療会計	119,530	76,120	6,530	2,539	3,991	61.1
後期高齢者医療会計	-	-	93,236	105,011	11,775	12.6
介護保険会計	118,716	117,821	127,755	134,110	6,355	5.0
村有温泉会計	0	0	0	0	0	0.0
宅地等造成会計	1,354	1,321	1,435	1,432	3	0.2
簡易水道会計	24,106	28,745	19,665	17,714	1,951	9.9
公共下水道会計	162,712	233,440	276,600	268,984	7,616	2.8
農業集落排水会計	6,443	18,616	28,767	36,250	7,483	26.0
合 計	495,376	540,207	609,043	637,580	28,537	4.7

公営企業会計繰出金の状況

(地方財政状況調査・公営企業決算統計調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度	
					増減額	増減率%
資本的収支に計上された繰出金	3,015	369	0	2,800	2,800	皆増
うち安全対策事業出資金	2,700	0	0	2,800	2,800	皆増
収益的収支に計上された繰出金	20,385	18,422	17,507	15,708	1,799	10.3
うち基礎年金拠出金に係る 公的資金に要する経費	126	0	0	0	0	0.0
うち児童手当に要する経費	0	0	0	0	0	0.0
合 計	23,400	18,791	17,507	18,508	1,001	5.7

5 財務内容の分析

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に施行されました。これを受け、村では従来の実質公債費比率に加え、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の4つの比率を算定しました。いずれも、国が示す基準比率を下回っており、法律に基づく財政再生計画等を策定する状況にはありません。

実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。一般会計は黒字決算されており、該当ありません。

連結実質赤字比率

一般会計のほか、すべての特別会計を含んだ実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率。いずれの会計も黒字決算されており、該当ありません。

実質公債費比率

村が負担する公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率の3カ年平均。村の全会計のほか、一部事務組合等が起こした公債費の償還に充てたものも含めて算定したものです。事業実施によって起債額が大きくなっている下水道事業会計などの特別会計繰出金も算出基礎に算入されます。

ここ数年の数値は安定しており、平成21年度は、一般会計の元利償還金が減少しているため、前年度より0.5ポイント改善しました。

なお、この比率は、平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、地方債の信用維持等の観点からも用いられています。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
単年度	15.9	15.9	15.5	14.5
3カ年平均	16.8	16.8	15.8	15.3

18.0以上になると起債の許可が必要。25.0以上になると財政健全化計画の策定が必要。35.0以上になると財政再生計画の策定が必要となる。

将来負担比率

村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、平成21年度は66.6%となりました。これは、村全会計の公債費残高と基金残高、債務負担行為に基づく将来負担などから算定したものです。村が出資している自然環境管理公社や一部事務組合等への公債費の将来負担のほか、全職員の退職手当等も加味されています。

公債費の残高は54億円余りありますが、交付税算入率が高いため将来負担は低く抑えられています。また、第三セクターへの債務補償も含まれますが、自然環境管理公社分は皆無です。

なお、350%以上になると財政健全化計画の策定などが必要とされています。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
比率	98.3	68.1	66.6

(2) 財政力指数

全国的にみて標準的な行政を行うための経費と、それを賄うために用意できる標準税率での収入の比較を財政力指数といいます。本村は県平均を下回っており、かなり低い状態にあります。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	県平均(21年度)
単年度	0.285	0.274	0.257	0.261	0.535
3カ年平均	0.279	0.277	0.272	0.264	0.564

(3) 公債費比率等

地方債発行額の増に伴って公債費比率も平成15年度にピークを迎えましたが、平成21年度は元利償還金の額が前年度と比較して約7,800万円減額となったことによって、1.3ポイント低い11.1%となりました。

	区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
公 債 費 比 率	関川村	14.8	13.6	12.4	11.1
	県平均	14.2	13.5	12.9	-
起債制限比率 3か年平均	関川村	11.6	11.3	10.5	9.6
	県平均	10.9	10.6	-	-

(4) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測る指数です。下水道特別会計への繰出基準の見直し等によって経常経費が増えていますが、平成21年度は2.0ポイント前年度よりも改善されました。

経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経 常 的 収 入 A	3,292,862	3,375,677	3,462,286	3,381,445
経 常 的 経 費 B	3,186,214	3,252,213	3,259,892	3,193,353
経 常 的 一 般 財 源 C	2,990,581	3,049,845	3,135,072	3,063,375
経常的経費に充てた一般財源 D	2,851,089	2,907,381	2,911,614	2,854,215
経常的一般財源の余剰 C - D	139,492	142,464	223,458	209,160
経常収支比率(%) D / C	(95.3) 90.0	(96.5) 91.8	(92.9) 88.7	(93.2) 86.7
経常収支比率の岩船地域平均(単純) (%)	(97.3) 91.6	(98.9) 93.8	(85.2) 81.2	(83.8) 78.1
経常収支比率の県平均(%)	88.4	91.3	89.8	-
(参考) 普通地方交付税	1,975,593	2,056,935	2,170,996	2,137,966
臨時財政対策債	172,100	156,100	146,200	227,000
減税補てん債	3,500	0	0	0
合 計	2,151,193	2,213,035	2,317,196	2,364,966

費目別経常収支比率の推移

(単位:%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	20年度県平均
人 件 費	23.1	22.4	21.2	21.0	25.8
物 件 費	11.9	10.8	16.6	15.9	12.7
維持補修費	2.4	3.6	2.8	3.3	3.0
扶 助 費	2.5	2.4	2.4	2.2	6.8
補 助 費 等	11.9	11.7	6.0	6.0	9.2
公 債 費	26.0	25.6	24.6	22.3	20.8
繰 出 金	12.2	15.3	15.1	16.0	11.4
計	90.0	91.8	88.7	86.7	89.8

第3節 特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

(1) 概況

平成21年度の決算額は、歳入7億4,911万9千円、歳出7億3,628万1千円、実質収支は1,283万8千円となりました。

(2) 歳入

退職者医療制度の対象年齢が75歳未満から65歳未満に引き下げになったため、平成20年度以降は療養給付費交付金が減額されています。また、医療保険者間の前期高齢者(65歳以上75歳未満)の偏在による負担の不均衡を各保険者の加入数に応じて調整を行うための前期高齢者交付金が平成20年度から交付されています。

歳入決算額等の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額								備考
		国民健康保険税	国庫支出金	療養給付費交付金	前期高齢者交付金	県支出金	共同事業交付金	その他	
H17	703,921	184,440	250,754	138,062		25,189	11,307	94,169	
H18	763,196	185,562	235,374	192,757	-	33,765	51,980	63,758	
H19	791,359	182,371	213,788	183,151	-	30,553	83,884	97,612	
H20	798,510	141,287	155,053	51,125	265,247	31,375	76,337	78,086	
H21	749,119	138,458	153,478	36,796	229,678	25,321	88,069	77,319	

(3) 歳出

歳出では、全体の71.4%が保険給付費です。また、高齢者の医療制度の改正によって、平成20年度以降、老人保健拠出金が減額となり、後期高齢者支援金の納付が始まっています。

歳出決算額等の推移

(単位:千円)

年度	歳出決算額								備考
		総務費	保険給付費	後期高齢者支援金等	老人保健拠出金	介護納付金	共同事業拠出金	その他	
H17	685,273	6,383	484,825	-	132,608	37,027	15,872	8,558	
H18	716,858	6,320	533,092	-	79,438	37,287	54,757	5,964	
H19	757,185	18,454	500,837	-	88,918	34,732	88,372	25,872	
H20	766,705	10,359	525,952	75,117	15,908	29,357	89,240	20,772	
H21	736,281	7,334	525,644	78,965	7	24,865	90,993	8,473	

2. 国民健康保険関川診療所特別会計

平成21年度の決算額は、歳入1億2,405万8千円、歳出1億1,769万6千円となりました。この結果、実質収支は636万2千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額				歳出決算額			
		診療収入	他会計繰入金	その他		施設管理費	医業費	その他
H17	115,628	105,895	0	9,733	114,289	69,443	39,747	5,099
H18	109,643	107,408	0	2,235	100,472	52,431	42,943	5,098
H19	133,321	113,665	0	19,656	125,397	73,002	47,296	5,099
H20	119,466	110,592	0	8,874	112,457	62,207	45,091	5,159
H21	124,058	103,037	13,000	8,021	117,696	74,090	38,912	4,694

3. 老人保健特別会計

後期高齢者医療制度へ移行されたため、平成21年度は精算のために要した歳入歳出の執行でした。

歳入決算額等の推移

(単位:千円)

年度	歳入 決算額	歳入					歳出 決算額	歳出		備考
		支払基金 交付金	国庫 支出金	県支出金	一般会計 繰入金	その他		医療 給付費	その他	
H17	885,592	497,456	226,947	60,554	85,273	15,362	885,592	859,035	26,557	
H18	879,547	452,673	215,268	61,844	120,507	29,255	879,547	842,111	37,436	
H19	888,918	405,290	279,325	73,175	76,685	54,443	888,918	801,506	87,412	
H20	117,228	36,063	40,846	9,672	6,530	24,117	96,872	70,844	26,028	
H21	22,896	1	0	0	2,539	20,356	22,336	3	22,333	

4. 介護保険特別会計

平成21年度の決算額は、歳入7億9,125万7千円、歳出7億8,836万1千円となりました。この結果、実質収支は289万6千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	歳入							備考
		介護 保険料	支払基金 交付金	国庫 支出金	県支出金	一般会計 繰入金	基金 繰入金	その他	
H17	623,808	95,926	179,086	169,379	79,418	84,517	0	15,482	
H18	706,299	105,441	193,822	167,288	96,330	118,716	0	24,702	
H19	688,278	106,920	190,807	160,880	91,693	117,821	0	20,157	
H20	715,419	106,912	203,751	173,251	91,249	127,635	4,000	8,621	
H21	791,257	110,000	221,108	207,390	113,361	133,990	1,459	3,949	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	歳出						備考
		保険給付費	介護サー ビス等諸費	介護予防 サービス等 諸費	高額介護 サービス等 費	特定入所 者介護サー ビス等費	審査支払 手数料	
H17	600,975	568,148	548,930	4,807	4,577	9,031	803	
H18	688,366	608,902	568,141	6,806	9,722	23,381	852	
H19	683,814	605,327	558,678	12,261	9,253	24,273	862	
H20	714,608	649,144	599,970	14,065	9,377	24,824	908	
H21	788,361	726,485	671,507	16,305	11,229	26,506	938	

5. 後期高齢者医療特別会計

平成20年度から施行された後期高齢者医療制度によって設けた特別会計です。歳入6,547万円、歳出6,212万9千円となり、この結果、実質収支は334万1千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	歳入				歳出決算額	歳出	
		保険料	県補助金	一般会計 繰入金	その他		総務費	広域連合 納付金
H20	63,873	32,133	1,743	29,977	20	61,370	7,735	53,635
H21	65,470	33,957		29,009	2,504	62,129	3,867	57,214

6. 村有温泉特別会計

平成21年度の決算額は、歳入621万8千円、歳出576万3千円となりました。この結果、実質収支は45万5千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額					歳出決算額	施設管理費	施設整備費	基金積立金	公債費
	温泉使用料	基金繰入金	村債	その他						
H17	7,897	4,706	577	2,000	614	7,571	2,668	3,182	2	1,719
H18	5,701	5,174			527	4,856	3,119		1	1,736
H19	5,920	5,174			746	5,373	3,151		5	2,217
H20	4,938	4,303	84		551	4,938	2,741		5	2,192
H21	6,218	4,498	2		1,717	5,763	3,593		2	2,168

7. 宅地等造成特別会計

平成21年度の決算額は、歳入966万7千円、歳出703万7千円となりました。この結果、実質収支は263万円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額				歳出決算額	宅地造成事業費	公債費	その他
	宅地分譲収入	一般会計繰入金	その他					
H17	30,522	20,645	1,243	8,634	6,804		6,804	
H18	32,521	7,449	1,354	23,718	11,238		11,238	
H19	30,225	7,621	1,321	21,283	23,749		11,382	12,367
H20	14,596	6,686	1,435	6,475	7,113		7,113	
H21	9,667	752	1,432	7,483	7,037		7,036	

8. 簡易水道特別会計

平成21年度の決算額は、歳入4,470万8千円、歳出4,256万3千円となりました。この結果、実質収支は214万5千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額							備考
	使用料	一般会計繰入金	基金繰入金	村債	雑入(補償)	その他		
H17	68,975	22,044	29,680	1,500	2,100	10,189	3,462	
H18	51,091	22,438	24,451	1,470	0	0	2,732	
H19	167,539	21,634	38,653	1,380	103,900	0	1,972	
H20	44,991	21,241	20,326	1,070	0	0	2,354	
H21	44,708	20,561	18,056	0	0	0	6,091	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額					備考
	一般管理費	基金管理費	施設管理費	公債費		
H17	66,277	6,296	19	30,086	29,875	
H18	49,186	6,785	32	12,300	30,069	
H19	165,542	7,095	60	30,136	128,251	
H20	41,130	1,270	51	9,034	30,775	
H21	42,563	2,390	27	9,283	30,863	

9. 公共下水道事業特別会計

平成21年度の決算額は、歳入5億4,947万2千円、歳出5億3,077万7千円となりました。この結果、実質収支は1,869万5千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額							備考
		国庫支出金	受益者負担金	一般会計繰入金	村債	使用料	その他	
H17	1,232,090	448,000	8,787	399,242	303,600	47,712	24,749	
H18	974,324	300,000	10,344	307,412	279,700	52,199	24,669	
H19	933,745	250,000	10,167	353,340	254,900	52,695	12,643	
H20	641,476	77,500	14,053	308,100	171,000	57,474	13,349	
H21	549,472	21,500	7,288	276,484	164,500	61,586	18,114	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額				備考
		一般管理費	建設事業費	公債費	
H17	1,223,313	44,638	907,648	271,027	
H18	968,905	41,347	605,747	321,811	
H19	924,320	45,933	506,155	372,232	
H20	623,372	59,612	161,136	402,624	
H21	530,777	56,870	51,361	422,545	

10. 農業集落排水事業特別会計

平成21年度の決算額は、歳入1億1,627万2千円、歳出1億1,446万5千円となりました。この結果、実質収支は180万7千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額							備考
		県支出金	受益者負担金	一般会計繰入金	村債	使用料	その他	
H17	72,466	29,820	4,064	24,480	0	6,585	7,517	
H18	78,584	29,820	2,836	6,443	30,000	7,904	1,581	
H19	85,538	24,850	2,389	18,616	29,000	9,210	1,473	
H20	101,071	19,120	1,600	28,767	39,900	9,738	1,946	
H21	116,272	17,032	1,784	36,250	49,200	10,365	1,641	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額				備考
		一般管理費	建設事業費	公債費	
H17	70,884	14,711	0	56,173	
H18	77,111	7,881	0	69,230	
H19	83,591	7,819	0	75,772	
H20	99,584	8,123	0	91,461	
H21	114,465	11,479	0	102,986	

第4節 公営企業会計

公営企業法適用の村の事業は上水道事業のみであり、決算概況は下記のとおりです。

(1) 収益的収支

総収益では、前年対比で2.1%の減、総費用は前年対比で0.3%の減となりました。その結果、21年度の純利益は20万5千円となり、繰越欠損金2,398万円を差引き、当年度未処理欠損金が2,377万5千円となりました。

(2) 資本的収支

資本的収支では、差引4,247万4千円の財源不足となりました。
支出の内容では、石綿セメント管更新事業に伴う配水管布設工事が主なものです。

貸借対象表(平成22年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額	備考
(資産の部)		(負債の部)		
固 定 資 産	2,461,879	固 定 負 債	1,751	
流 動 資 産	391,109	流 動 負 債	124	
		(資本の部)		
		資 本 金	1,366,582	
		剰 余 金	1,484,531	
資 産 合 計	2,852,988	負 債 ・ 資 本 合 計	2,852,988	

収支決算状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	差 引 (C)	増減率(C) / (B)	
収益的 収 支	総収益	97,816	99,867	2,051	2.1
	総費用	97,611	97,937	326	0.3
	差引純利益(損失)	205	1,930	1,725	89.4
	繰越利益剰余金	23,980	25,910	1,930	7.4
	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	23,775	23,980	205	0.9
資本的 収 支	資本的収入	60,000	36,250	23,750	65.5
	資本的支出	102,474	73,294	29,180	39.8
	差引	42,474	37,044	5,430	14.7
	(補填財源)				
	内部留保資金	42,474	37,044	5,430	-
その他	-	-	-	-	

第5節 基金と財源

1. 基金

積立基金(歳入歳出決算ベースで作成)

(単位:千円)

種 別	平成20年度末 現 在 高	平成21年度中増減		平成21年度末 現 在 高	
		積立金	取崩額		
1 財 政 調 整 基 金	505,661	529		506,190	
2 庁 舎 管 理 基 金	20,444	21		20,465	
3 村 債 管 理 基 金	28,218	100,030		128,248	
4 むらづくり総合対策基金	63,585	59		63,644	
5 ふ る さ と 応 援 基 金	2,351	1,709		4,060	
6 電源立地促進対策交付金施設維持運営基金	1,930		1,000	930	
7 地 域 福 祉 基 金	103,350			103,350	
8 社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	17,675	19		17,694	
9 環 境 衛 生 施 設 整 備 基 金	133,721	92,140		225,861	
10 村 営 霊 園 管 理 基 金	1,827	22	28	1,821	
11 農 業 振 興 対 策 基 金	16,199	17		16,216	
12 土 地 改 良 事 業 精 算 基 金	3			3	
13 商 工 観 光 振 興 対 策 基 金	121,360	127		121,487	
14 ス キ ー 場 対 策 基 金	80,150	84		80,234	
15 住 宅 新 築 資 金 貸 付 金 等 整 理 基 金	57	407	400	64	
16 教 育 施 設 整 備 基 金	386,870	405	110,000	277,275	
小 計	1,483,401	195,569	111,428	1,567,542	
特別会計関係	17 国民健康保険給付準備基金	153,404	161		153,565
	18 診療所管理基金	70,873	12,674		83,547
	19 介護保険給付準備基金	22,529	4,024		26,553
	20 介護従事者処遇改善臨時特例基金	4,878	5	1,459	3,424
	21 村有温泉管理基金	2,378	2	1,717	663
	22 簡易水道管理基金	26,040	27		26,067
	23 公共下水道等管理基金	9,640	10		9,650
小 計	289,742	16,903	3,176	303,469	
合 計	1,773,143	212,472	114,604	1,871,011	

※積立金には運用利子積立金を含む

運用基金

(単位:千円)

種 別	平成20年 度現在高	平成21年 度中の増減	平成21年度末 現 在 高	金額と運用状況		
				土地	貸付金	預金等
1 土 地 開 発 基 金	102,629	103	102,732	3,467		99,265
2 奨 学 金 基 金	37,320	10,000	47,320		35,205	12,115
3 ふ る さ と 振 興 基 金	95,188		95,188			95,188
合 計	235,137	10,103	245,240	3,467	35,205	206,568

※土地開発基金の土地は、ゆ〜む隣接地(334㎡)

ふるさと応援基金(ふるさと納税)内訳

(単位:千円)

区 分		平成20年度末		平成21年度中増減		平成21年度末	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
所属	いで湯の関川ふる里会会員	21	625	23	874	44	1,499
	関川村人會會員	18	359	3	50	21	409
	一 般	15	1,367	7	782	22	2,149
用途	人口減少抑制政策に関する事業	5	60	2	40	7	100
	環境保全に関する事業	8	657	3	42	11	699
	教育振興に関する事業	2	120	2	230	4	350
	文化・スポーツ振興に関する事業	1	5			1	5
	都市との交流促進に関する事業	1	5			1	5
	福祉・医療に関する事業	10	665	5	83	15	748
	指 定 な し	33	839	22	1,311	55	2,150
合 計		54	2,351	33	1,706	87	4,057

(注)ふる里会員と村人会員の重複者は村人会員に計上。用途は重複指定あり。

2. 村有財産

村有財産の状況

	財産区分	単位	行政財産	普通財産	合 計	
平成21年3月31日	土地(床面積)	m ²	466,208	5,252,109	5,718,317	
	建物	m ²	63,358	5,234	68,592	
	山林・立木蓄積	m ³		68,920	68,920	
	出資による権利	件			22	22
		価格			35,854	35,854
	温泉権	件			4	4
平成22年3月31日	土地(床面積)	m ²	467,426	5,237,468	5,704,894	
	建物	m ²	66,495	5,234	71,729	
	山林・立木蓄積	m ³		68,034	68,034	
	出資による権利	件			22	22
		価格			35,854	35,854
	温泉権	件			4	4
比 較	土地(床面積)	m ²	1,218	△ 14,641	△ 13,423	
	建物	m ²	3,137	0	3,137	
	山林・立木蓄積	m ³	0	△ 886	△ 886	
	出資による権利	件	0	0	0	
		価格	0	0	0	
	温泉権	件	0	0	0	

第6節 村債と債務負担行為

1. 村債

(1) 概況

各会計における長期債の未償還残高は次のとおりです。

小学校の統合事業の関係で、未償還残高が増加しています。

(2) 繰上償還等

将来の財政負担を考え、利率の高いものや交付税算入のない村債については努めて繰上償還や借換えを実行しており、そのための財源として村債管理基金に1億円を積み増しました。

村債の概況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

会計区分	平成20年度末 未償還残高	平成21年度		平成21年度末 未償還残高
		発行額	償還元金	
一般会計	5,351,529	761,800	693,919	5,419,410
関川診療所特別会計	9,354		4,554	4,800
簡易水道特別会計	194,890		27,887	167,003
村有温泉特別会計	6,052		2,112	3,940
宅地等造成事業特別会計	42,896		6,418	36,478
公共下水道事業特別会計	4,737,631	172,000	342,129	4,567,502
農業集落排水事業特別会計	1,215,312	49,200	83,780	1,180,732
上水道事業特別会計	1,156,636	44,700	38,207	1,163,129
合計	12,714,300	1,027,700	1,199,006	12,542,994

※一般会計は、地方産業育成資金県貸付金20,000千円を含み、特別会計に係る過疎、辺地借入は含まない。

会計区分	平成21年度末 未償還残高	交付税算入のある ものの残高			%
		3.0%以下	5.0%以下	8.0%以下	
一般会計	5,419,410	5,260,083	148,773	10,554	94.5
関川診療所特別会計	4,800	4,800			100.0
簡易水道特別会計	167,003	167,003			98.9
村有温泉特別会計	3,940	3,940			0.0
宅地等造成事業特別会計	36,478	36,478			37.5
公共下水道事業特別会計	4,567,502	4,567,502			98.8
農業集落排水事業特別会計	1,180,732	1,180,732			100.0
上水道事業特別会計	1,163,129	774,734	387,214	1,181	0.0
合計	12,542,994	11,995,272	535,987	11,735	87.7

2. 債務負担行為

平成21年度までに議決された債務負担行為は下表のとおりです。

「3. その他」は、(社)村上岩船福祉会の福祉施設整備に伴う元利償還金補助が大部分です。ゼロ国による林道整備が終了したため、製造・工事請負の平成22年度以降の支出予定額はなくなりました。

債務負担行為目的別内訳

(単位:千円)

区分	債務負担行為限度額	22年度以降支出予定額	主な内容
1 物件購入等	土地の購入等		
	建物の購入		
	製造・工事請負	116,680	0
2 債務保証・損失補償			
3 その他	260,691	80,897	福祉施設、消防緊急指令装置等
合計	377,371	80,897	

第7節 予算執行と資金管理

1. 予算執行状況

公営企業を除く各会計の執行状況(決算額に対する割合)は、次表のとおりです。額が大きい村債や国県補助金などは出納整理期間中の収入となることから、支出額が収入額を上回るため一時借入金で対応しています。

予算の執行状況

(単位:千円、%)

区 分		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	出納整理期間	備考	
一般 会計	歳入	期間中収入額	1,922,298	761,316	1,095,022	1,580,778	605,909	5,965,323
		執行率(%)	32.2	12.8	18.4	26.5	10.2	100
	歳出	期間中支出額	841,362	953,001	2,123,334	1,273,460	643,941	5,835,098
		執行率(%)	14.4	16.3	36.4	21.8	11.0	100
特別 会計	歳入	期間中収入額	336,776	436,842	789,661	671,238	244,621	2,479,138
		執行率(%)	13.6	17.6	31.9	27.1	9.9	100
	歳出	期間中支出額	306,172	765,886	449,858	773,350	132,143	2,427,409
		執行率(%)	12.6	31.6	18.5	31.9	5.4	100

2. 資金の運用と借入れ状況

計画的な予算執行に努め資金効果を高める必要がありますが、工事等の進捗状況の変動で計画どおりに行かないのが実態です。

村では、昭和58年に、県内では新潟県、新潟市に次いで3番目に指定金融機関の村上信用金庫と当座貸越契約を締結し、効率的な資金確保に努めています。

また、基金の歳計現金運用も行っており、資金の調達及び基金運用の両面で効率的な運用に努めています。

一時借入金の状況

(単位:千円)

現在日	借入残高	左の内訳			備 考
		証書借入	当座貸越	基金の繰替運用	
平成21年 4月30日	7,146	0	0	7,146	【議決借入限度額】 ①一般会計 7億円 ②国民健康保険事業会計 2千万円 ③公共下水道事業会計 3億円 ④農業集落排水会計 3千万円 ⑤水道事業会計 1千万円 【当座貸越限度額】 3億円 【指定金融機関】 村上信用金庫関川支店
5月31日	0	0	0	0	
6月30日	0	0	0	0	
7月31日	0	0	0	0	
8月31日	0	0	0	0	
9月30日	0	0	0	0	
10月31日	0	0	0	0	
11月30日	0	0	0	0	
12月31日	400,000	0	0	400,000	
平成22年 1月31日	400,000	0	0	400,000	
2月28日	400,000	0	0	400,000	
3月31日	453,776	0	0	453,776	
支払利息	一般会計	0	0	1,163	
	公共下水道会計	0	0	0	
	農業集落排水会計	0	0	0	
	合 計	0	0	1,163	